

Tomorrow, Together

KDDI

2023年3月期 3Q決算 (2022年4月-12月)

2023年2月2日

KDDI株式会社



「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

Index

1. 連結業績
2. 通信ARPU収入の反転に向けて
3. サステナビリティ経営と注力領域

Appendix

1. 連結業績

連結業績ハイライト

3Q累計では燃料高騰影響等によりYOYで減益。

4Qは注力領域の推進とコスト効率化により、通期増益を目指す

(単位：億円)

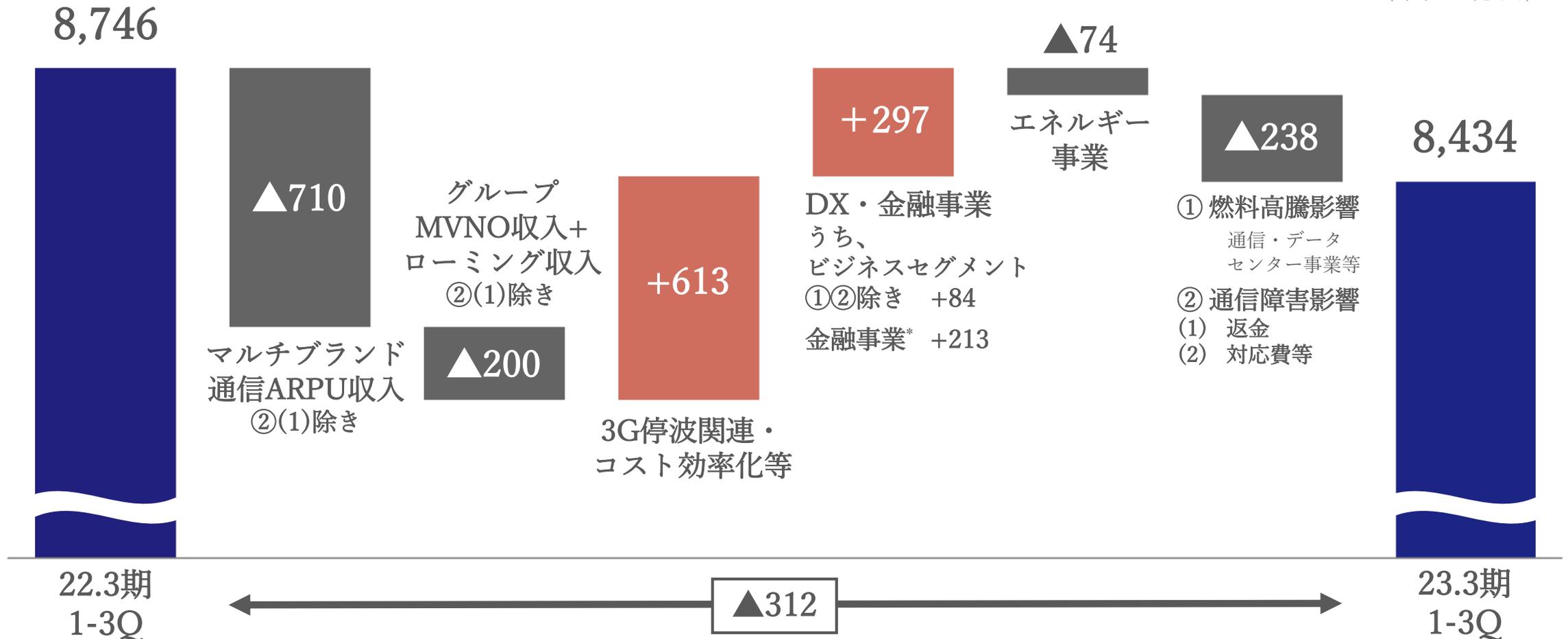
		22.3期 1-3Q	23.3期 1-3Q	YOY	
連結	売上高	40,138	41,829	+4.2%	+1,691
	営業利益	8,746	8,434	▲3.6%	▲312
	燃料高騰・通信障害影響				▲238
		22.3期 1-3Q	23.3期 1-3Q	YOY	
注力領域	NEXTコア事業(DX) 売上高	2,410	2,830	+17.4%	+420
	金融事業 売上高*1	1,246	1,627*2	+30.6%	+381
	金融事業 営業利益*1	96	309*2	+220.8%	+213

*1 auフィナンシャルホールディングス、IFRSベース *2 23.3期1Qの一時的な会計処理影響を含む

1-3Q 連結営業利益 増減要因

燃料高騰影響等を除き、概ね想定内で推移

(単位：億円)



* 金融事業は、auフィナンシャルホールディングス (IFRSベース)、23.3期1Qの一時的な会計処理影響を含む

注力領域

DX・金融事業が順調に推移。エネルギー事業は業績安定化を目指す



営業利益 YOY +500億円(予)

23.3期
期初予想

YOY 約+180億円*(予)

YOY 約+180億円(予)

YOY増益

1-3Q

YOY +84億円*
(燃料高騰・通信障害影響除き)

YOY +213億円

YOY ▲74億円

- NEXTコア事業が利益成長を牽引
- 期初予想達成を目指す

- 順調に利益成長

- 期初予想に対し下振れ
- 業績安定化を目指す

* 23.3期より、一部事業部門のセグメントを「パーソナルセグメント」と「ビジネスセグメント」から「その他」へ変更。22.3期組替後の実績を用いてYOYを算出

23.3期及び24.3期以降の見通し

燃料高騰等は来期以降マイナス影響が緩和

23.3期 期初予想対比 (予)

- 好調
 - ・ローミング収入の減収幅縮小
- 順調
 - ・マルチブランド通信ARPU収入
 - ・注力領域 (DX・金融)
 - ・コスト効率化

24.3期以降の変化点

- マルチブランド通信ARPU収入
(通信障害影響の解消、ARPU反転)
- 注力領域 (DX・金融) の安定成長
- 中期戦略上のコスト効率化の顕在化
- エネルギー事業の業績安定化

プラス(+)
要素

マイナス(▲)
要素

- 下振れ
 - ・エネルギー事業
- 期初予想外
 - ・燃料高騰影響 通期 約▲200億円
 - ・通信障害影響 通期 約▲150億円

- 燃料高騰継続、マイナス影響は緩和*
- ローミング収入の減収

* 24.3期以降の燃料費調整単価は2022年12月時点の市場予想ベースで当社試算

2. 通信ARPU収入の反転に向けて

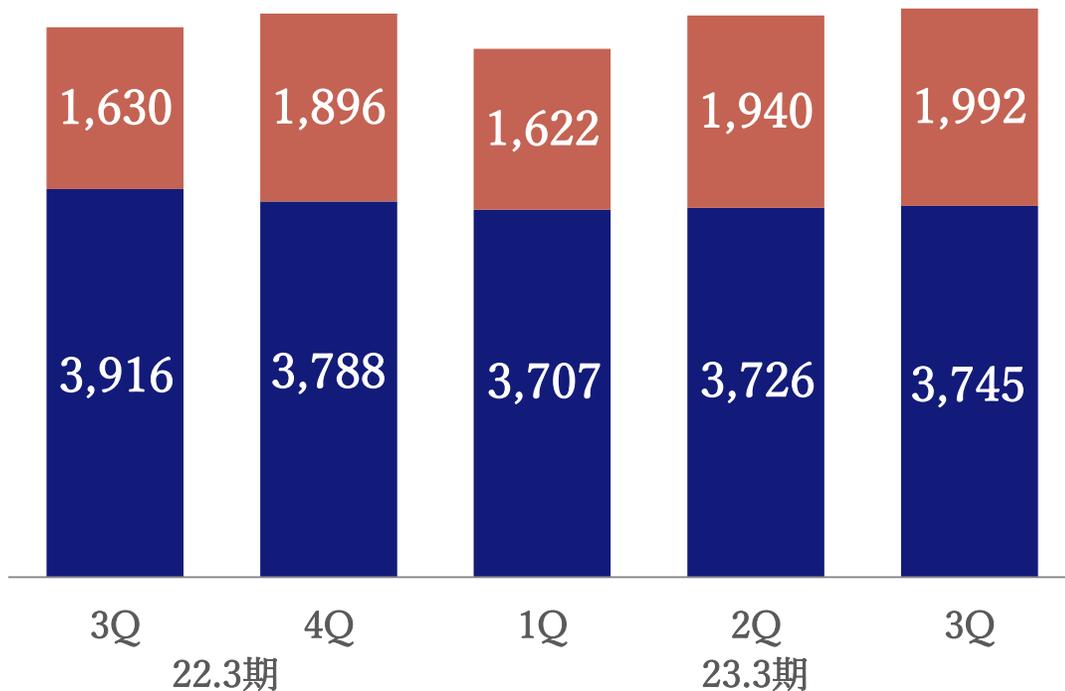
マルチブランド総合ARPU収入

3Qは想定内で推移。中期に向けて通信ARPU収入の成長を目指す

マルチブランド総合ARPU収入

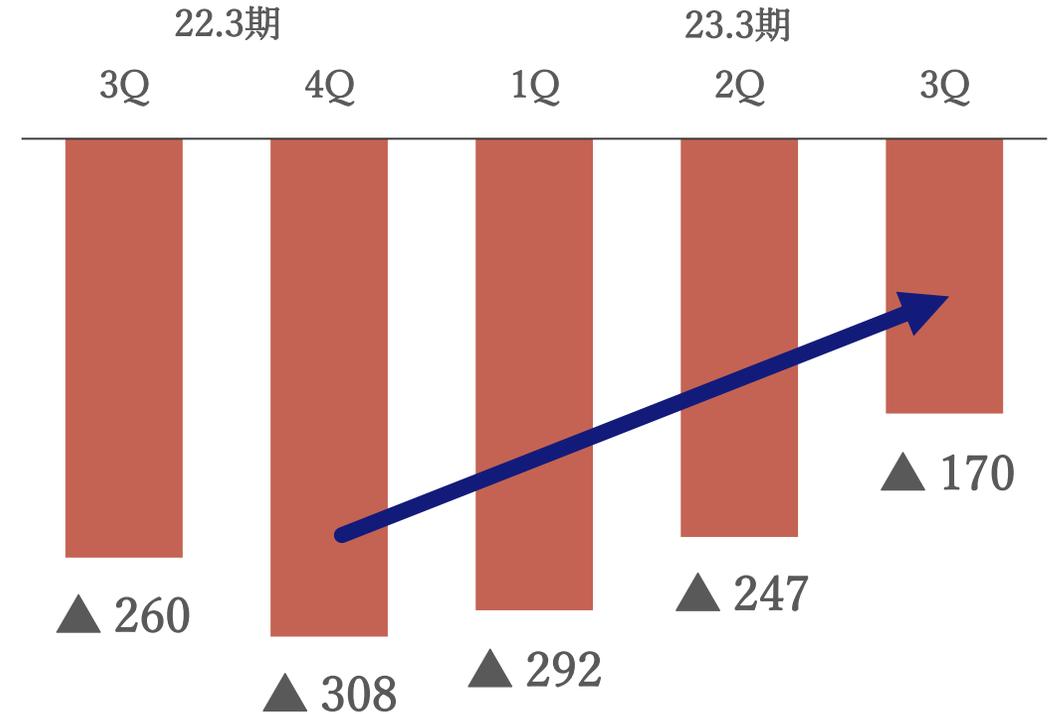
(単位：億円)

■ 通信ARPU収入 ■ 付加価値ARPU収入



マルチブランド通信ARPU収入 (YOY)

(単位：億円)



注) 23.3期2Qの数字は、返金影響▲59億円除き

通信ARPU収入の反転に向けて

値下げ影響は徐々に緩和。5G浸透に伴いデータ利用増が本格化

23.3期3Q

① IDは好調に推移

- UQ mobileを中心に新規契約が増加
- au→UQ mobile 移行比率は低下

② 通信ARPUはQOQで増加

- au使い放題プラン契約が増加
- 応援割のマイナス影響が縮小

モメンタムは好調
使い放題プラン契約が増加

中期的な成長に向けて



使い放題プランやコンテンツ付きプランにより5Gサービスのご利用を推進



中・大容量プラン魅力化により
データ利用を促進
(増量オプション・親子割施策)

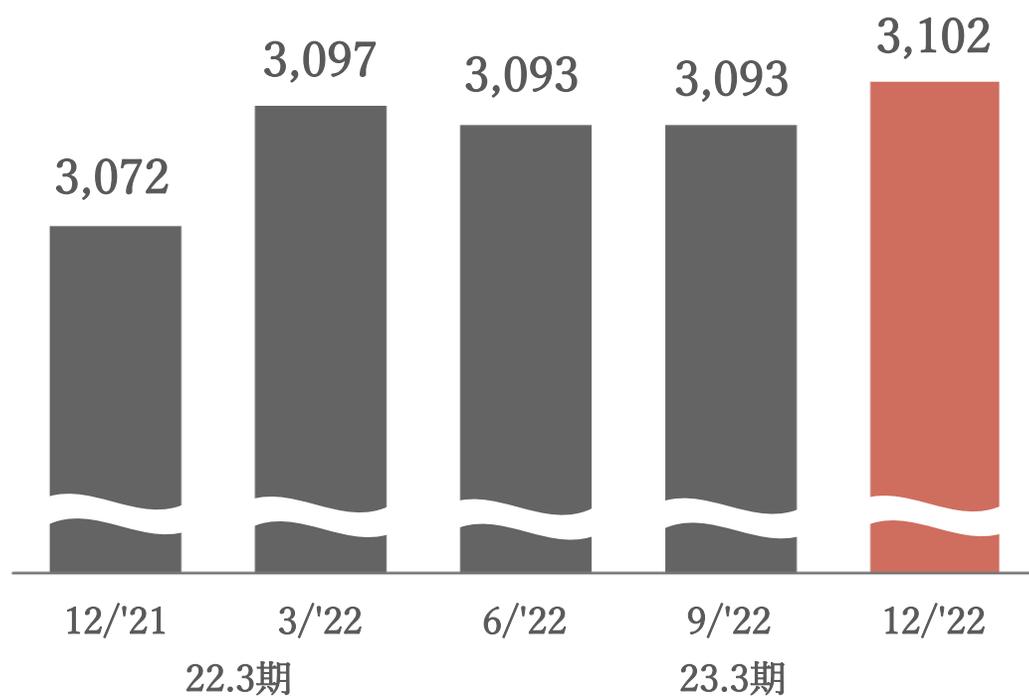
中・大容量プランの魅力化により
さらなるデータ利用増を目指す

マルチブランドID

期初予想に対し好調に推移。auからUQ mobileの移行比率が低下

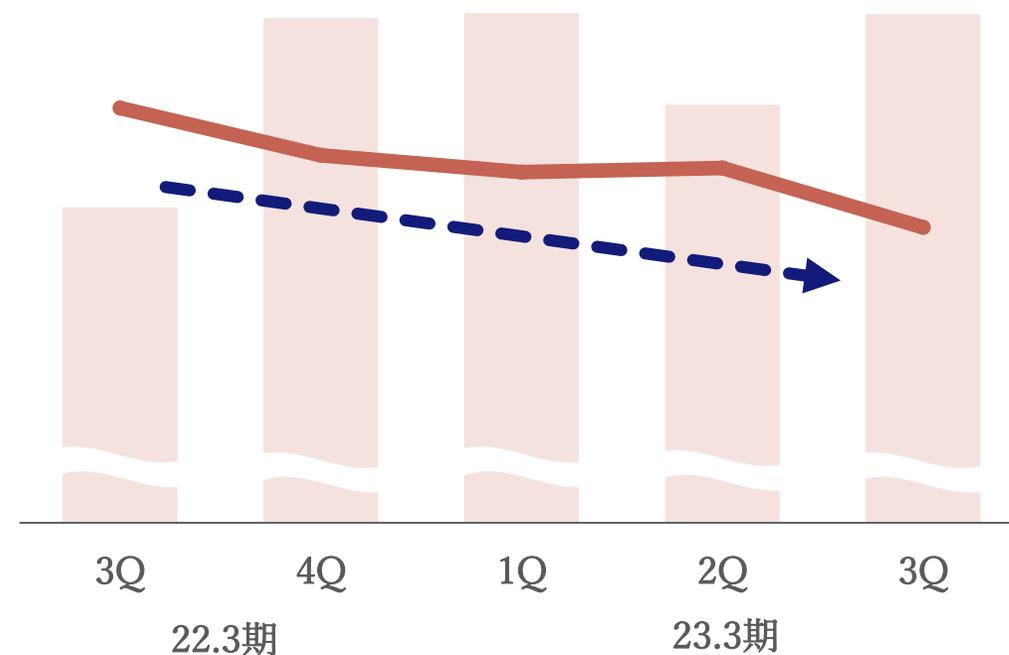
マルチブランドID

(単位：万)



UQ mobile 新規契約に占めるau比率

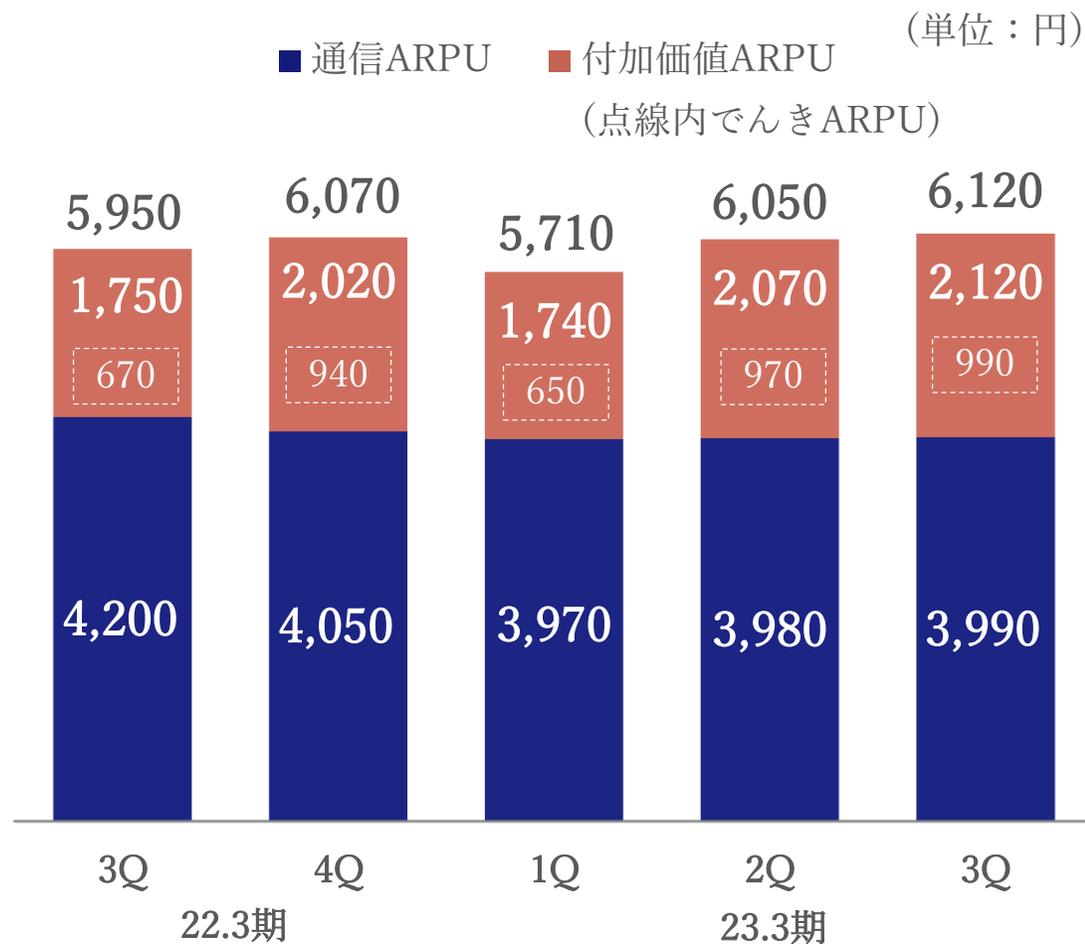
■ UQ mobile新規 — うち、au比率



注) パーソナルセグメント。au、UQ mobile、povo

マルチブランド総合ARPU

付加価値ARPUが総合ARPU成長を牽引。通信ARPUもQOQで増加



増減要因 (YOY) +170円

- (+) ・ 付加価値ARPU + 370円
 うち、でんきARPU + 320円
 その他、決済、補償、コンテンツの増
- (▲) ・ 通信ARPU ▲ 210円
 (ブランドミックス等)

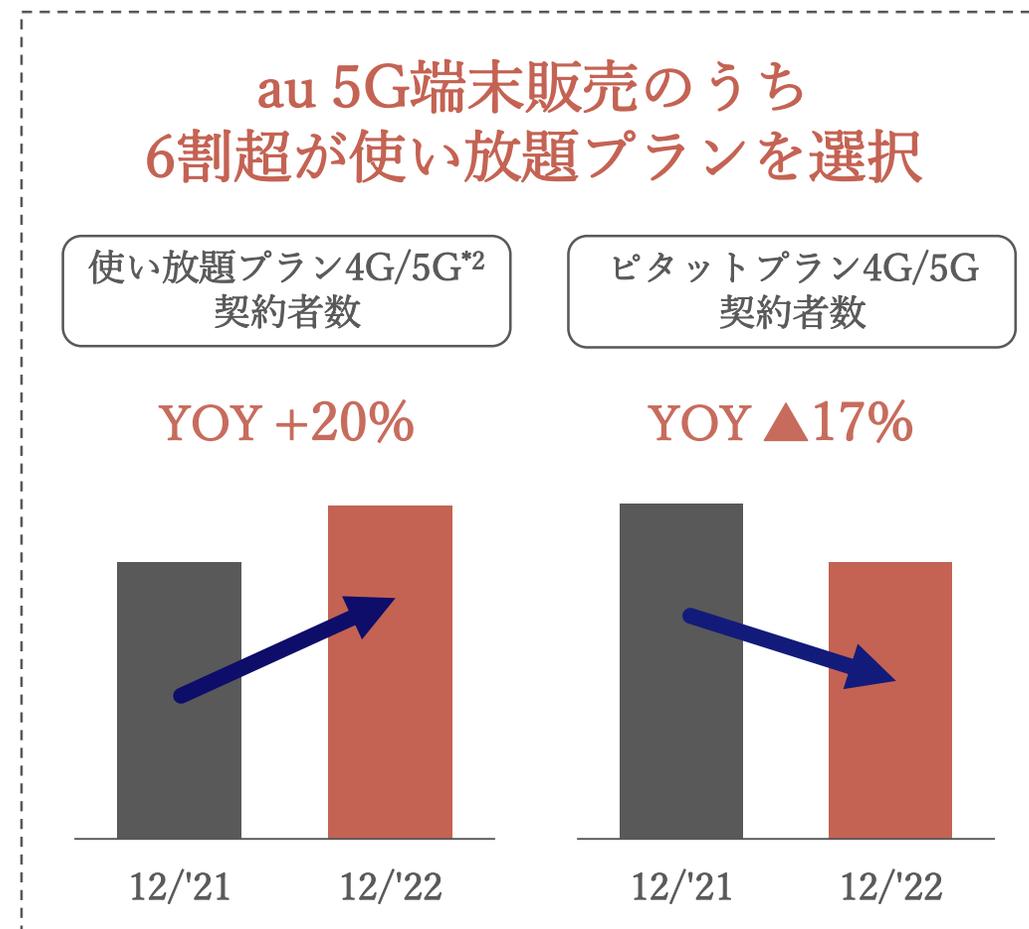
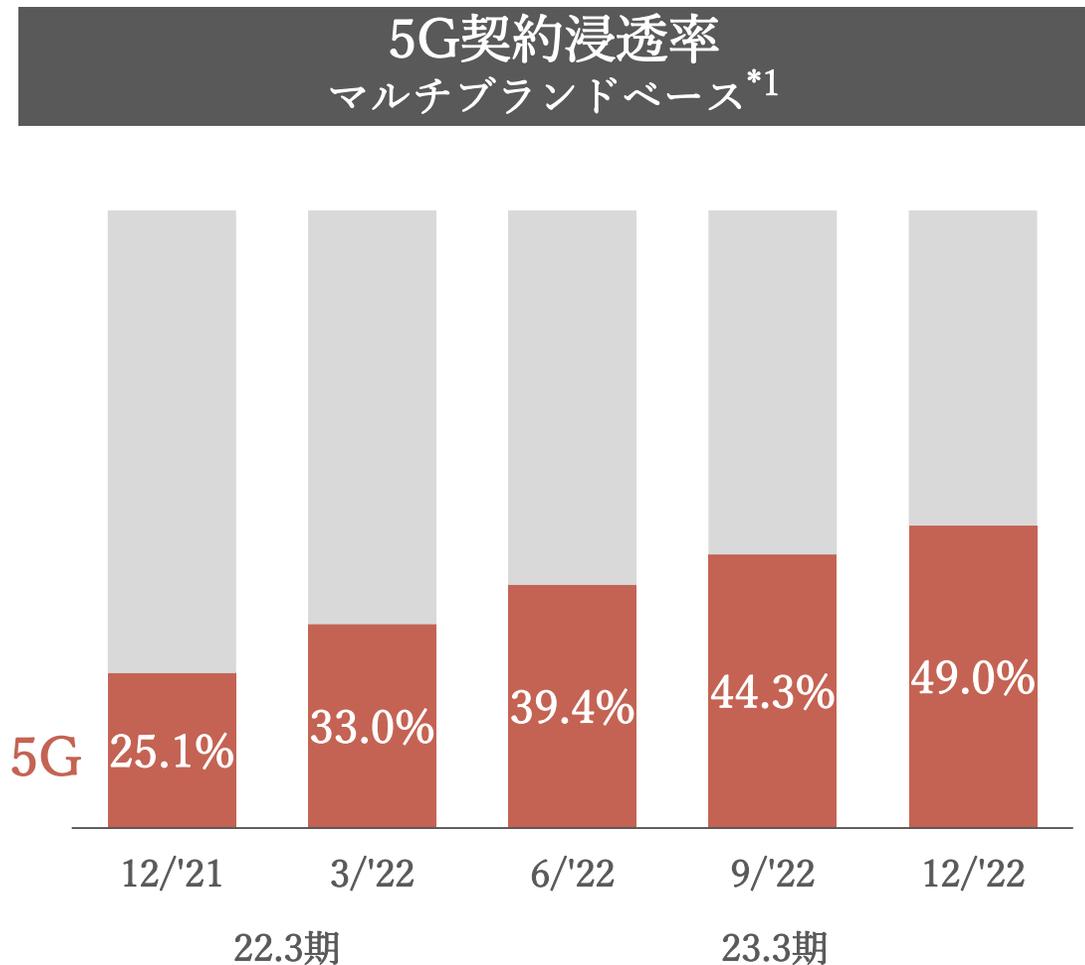
増減要因 (QOQ) +70円

- (+) ・ 付加価値ARPU +50円
 うち、でんきARPU +20円
 その他、決済、補償、コンテンツの増
- ・ 通信ARPU +10円
 (使い放題プラン増加、応援割の減少等)

注) パーソナルセグメント。au、UQ mobile、povo。23.3期2Qの数字は、返金影響▲60円除き

おもしろいほうの未来へ。 *au*

5G浸透とともに、使い放題プラン契約数が伸長



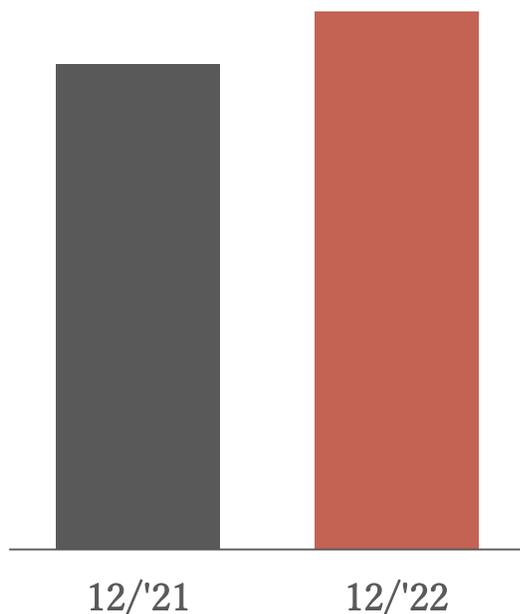
注) パーソナルセグメント

*1 au、UQ mobile、povo。5Gは一部エリアでのご提供

*2 コンテンツサービス付プランを含む

さらなるデータ利用量増を目指し、中・大容量プランを魅力化

月間データ利用量



YOY
+10.9%

中・大容量プランの魅力化

増量 オプションII

- 追加ギガ購入よりおトクにデータ増量
- 初回加入で最大7ヵ月無料

UQ 親子応援割

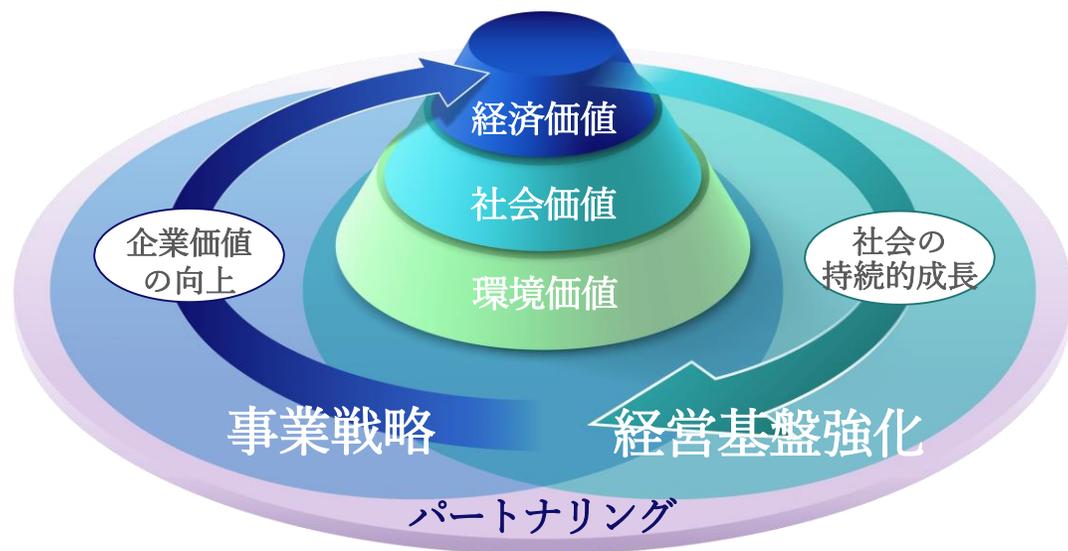


18歳以下のお客さまとそのご家族を対象に、くりこしプランM/L +5Gの月額料金を1年間割引

3. サステナビリティ経営と注力領域

サステナビリティ経営

「つなぐチカラ」を進化させ、社会に新たな価値を提供



通信を核とした イノベーションの推進

- ・ デジタルツインによる価値創出を推進
- ・ Starlinkを活用

カーボン ニュートラルの実現

再エネ発電事業化を目指す



安心安全で豊かな社会の実現

- ・ ソフトバンク社と通信障害・災害の緊急時に備えた“デュアルSIMサービス”を3月下旬以降に開始予定*
- ・ NW強靱化に向けた投資は計画通り実施中

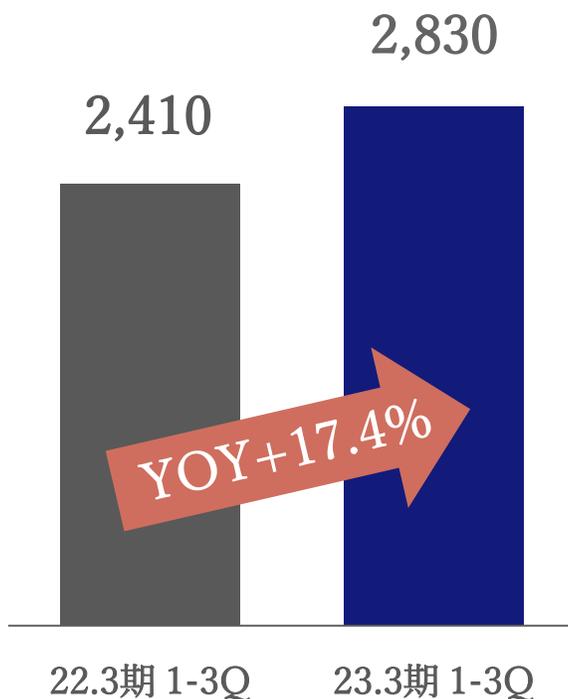
* 具体的なサービス内容・提供料金・申し込み方法などは別途発表予定

ビジネスセグメント

NEXTコア事業 (DX) が成長を牽引

NEXTコア事業 売上高

(単位：億円)



セグメント売上高
に占める割合

3割超

ビジネスセグメント 営業利益

NEXTコア事業が増益を牽引

営業利益 増減要因 (YOY)

(+) NEXTコア事業の増益

- ①コーポレートDX
 - ②ビジネスDX
 - ③事業基盤サービス
- すべて増益

(+) 既存通信事業の増益

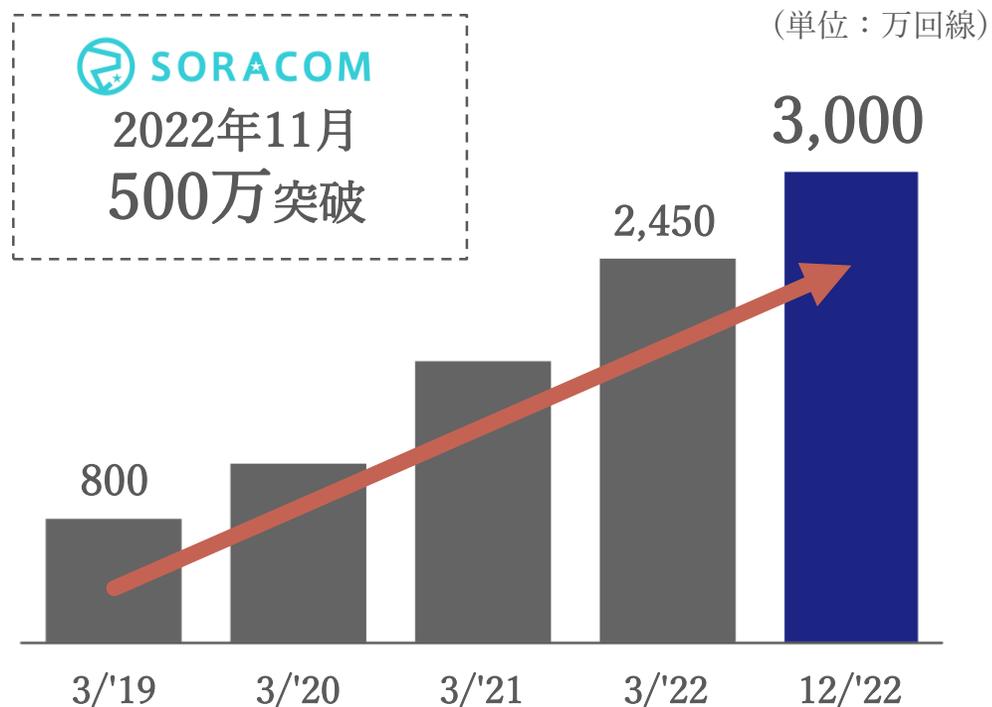
(▲) 3G停波による解約影響は3Qで緩和

ビジネスDX

新たな価値共創の基盤となるIoT回線数が順調に拡大

IoT累計回線数

SORACOMとの合算で3,500万突破



新たな価値の共創基盤

お客様の事業の変革と持続的成長に貢献

AI

データ分析

...

×

パートナーとの
新たな価値創造

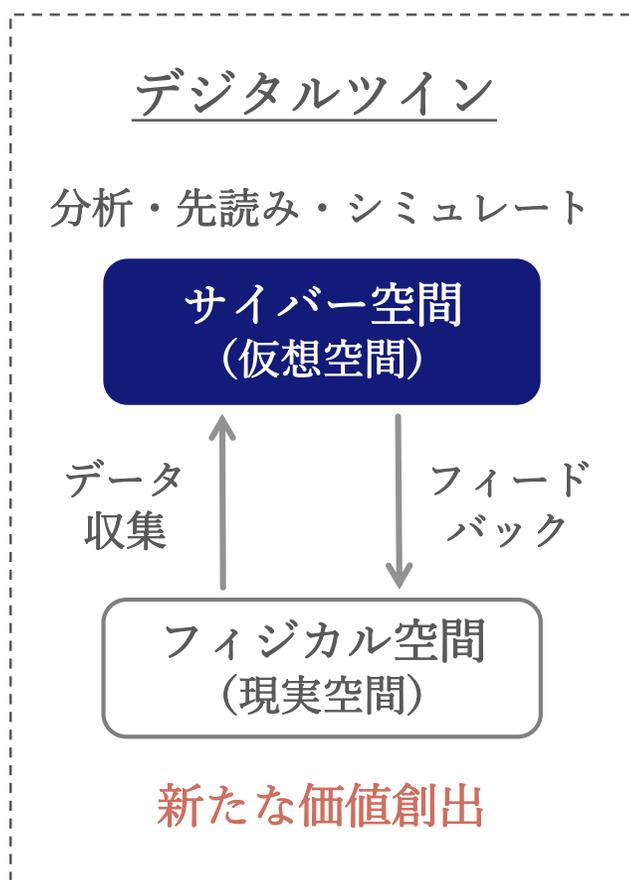
ビジネス開発・クラウド

通信基盤・IoT運用ノウハウ

5G

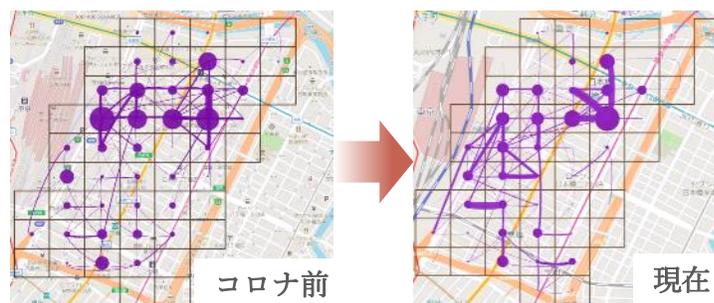
デジタルツイン

フィジカル空間とサイバー空間を連動させ、新たな価値を創出



人流データ×AI

不動産・自治体とともに
Afterコロナのまちづくりに活用



八重洲エリアの
人流データを
まちづくりに活用

GEOTRA × 東京建物

映像データ×AI

都市データ連動型
ロボット配送サービスの検証開始



映像データをAI分析
配送ロボットと連携



衛星通信「Starlink」

法人・自治体向けに、様々なユースケースでの活用が広がる

au基地局バックホール回線へ導入

KDDI
60年超の
衛星通信の知見

×

スペースX
3,000機超の
低軌道衛星群

いち早く法人・自治体向けに導入開始

「どこでも・素早く・広い範囲」で
高速大容量通信が可能に



秩父市土砂崩落現場にて
運用開始（2023年1月）



被災区域の通信環境を確保し、
スマートドローンにより物資配送

事業基盤サービス

お客さま事業のDX化を支えるデジタルBPOサービスの展開を目指す

BPO事業の経営統合を目指す*1 (TOB開始予定)

環境変化

労働人口減少
働き方改革の浸透

企業や社会における
DX需要の高まり



お客さま事業のDX化とともに
共通業務の
アウトソースニーズが高まる

デジタルソリューションの知見
業務設計力・海外事業の知見

KDDI Evolva

りらいあ
コミュニケーションズ

×

KDDIグループ

三井物産グループ

スケール
メリット

クロスセル・
効率化

DX推進

お客さまの真の課題解決に貢献し
国内・海外に広がるデジタルBPO*2サービスの展開へ

*1 各国の競争法上の必要な手続の完了と、公開買付けの成立及びスクイーズアウト手続（必要な場合）の完了が条件

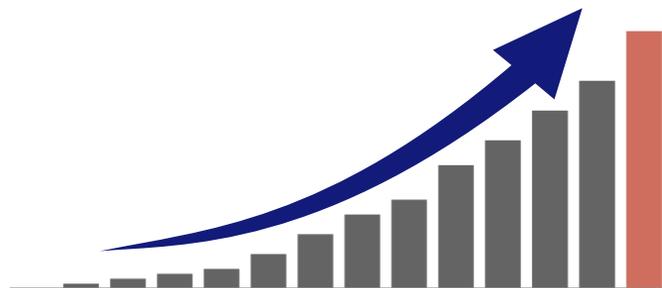
*2 人的なリソースのみで業務受託するのではなく、AIなどのデジタル技術を活用の上、受託業務の効率化を実現した上で一連業務のアウトソーシングを受託するBPO手法のこと

金融事業

auじぶん銀行とau PAYを中心に顧客基盤が拡大

auじぶん銀行預金口座数

2022年12月
500万口座突破



住宅ローン融資累計実行額

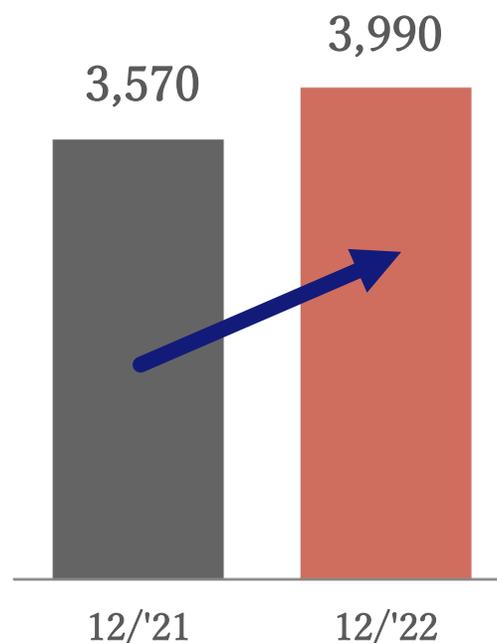
2022年11月
インターネット専業銀行
最速*での2.5兆円突破

* 2022年10月21日時点

au PAY会員数

(単位：万)

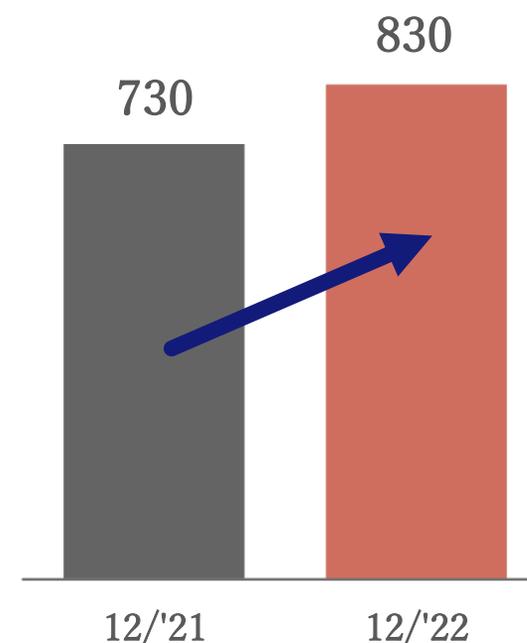
YOY +420万



うち au PAY カード会員数

(単位：万)

YOY +100万



カーボンニュートラルの実現

再エネ発電の事業化により、環境問題への取組みを促進

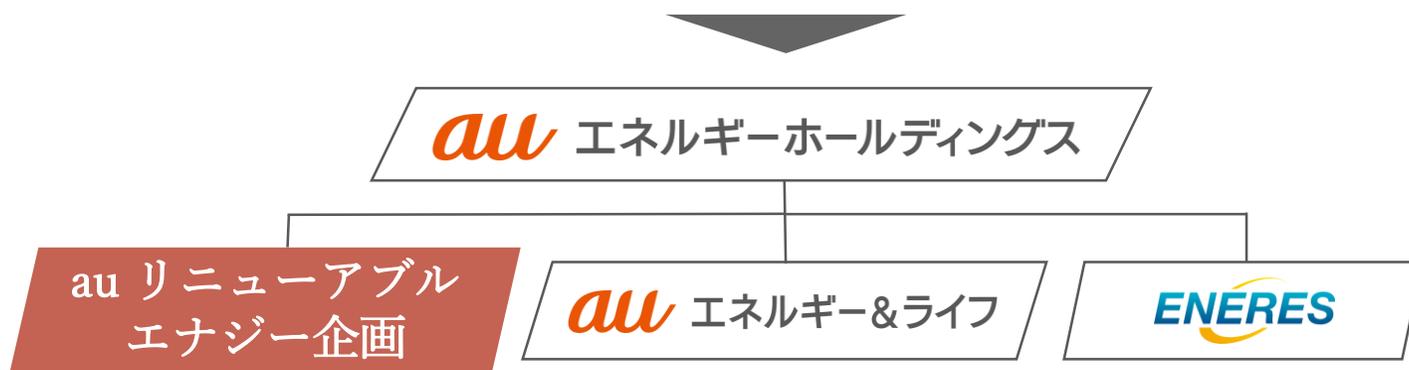
再生可能エネルギー発電の事業化

環境先進企業としての評価

背景

- カーボンニュートラルの実現
- 5G普及と通信量増大によるエネルギー消費量の増加
- 再生可能エネルギー等、機動的なサービス提供の必要性

CDPの気候変動対応
「最高評価」を取得



au リニューアブルエナジー企画を新設

23年度から事業開始予定

基地局・データセンターなどの自社設備へ直接供給を検討



CLIMATE

サマリー

燃料高騰及びエネルギー事業等の影響はあるが、通期増益を目指す。
デジタルツインをはじめ、将来的な取組みを推進

連結業績

- 3Q累計では燃料高騰影響等を除き、概ね想定内で推移
- 4Qは注力領域の推進とコスト効率化により、通期増益を目指す
- 燃料高騰等は来期以降マイナス影響が緩和の見通し

通信ARPU収入の 反転に向けて

- 値下げ影響は徐々に緩和。5G浸透に伴いデータ利用増が本格化
- 中・大容量プラン魅力化により、さらなるデータ利用増を目指す

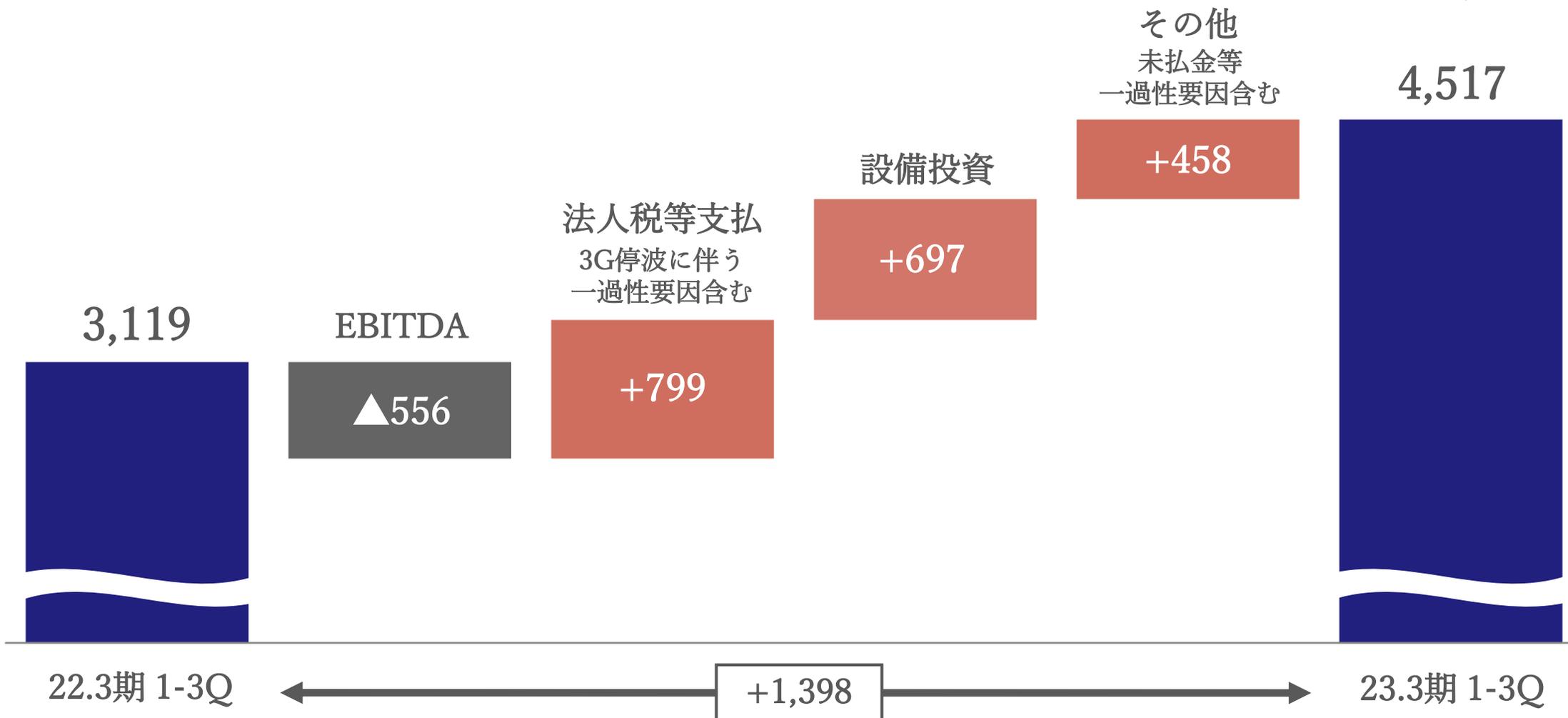
サステナビリティ経営と 注力領域

- ビジネスセグメントと金融事業は順調に推移
- デジタルツイン、Starlink、再生可能エネルギー発電など社会に新たな価値を提供する将来的な取組みを推進

Appendix

1-3Q 連結FCF(金融事業除く)増減要因

(単位: 億円)



注) 金融事業はauフィナンシャルホールディングス

財政状態計算書・貸借対照表（2022年12月末）

総資産 11.61兆円

有形固定資産 無形資産 使用権資産	有利子負債
	営業債務及びその他の債務
	金融事業の預金
のれん	その他負債
営業債権及び その他の債権	
金融事業の有価証券	資本
金融事業の貸出金	
現金及び現金同等物	
その他	

KDDI(連結)

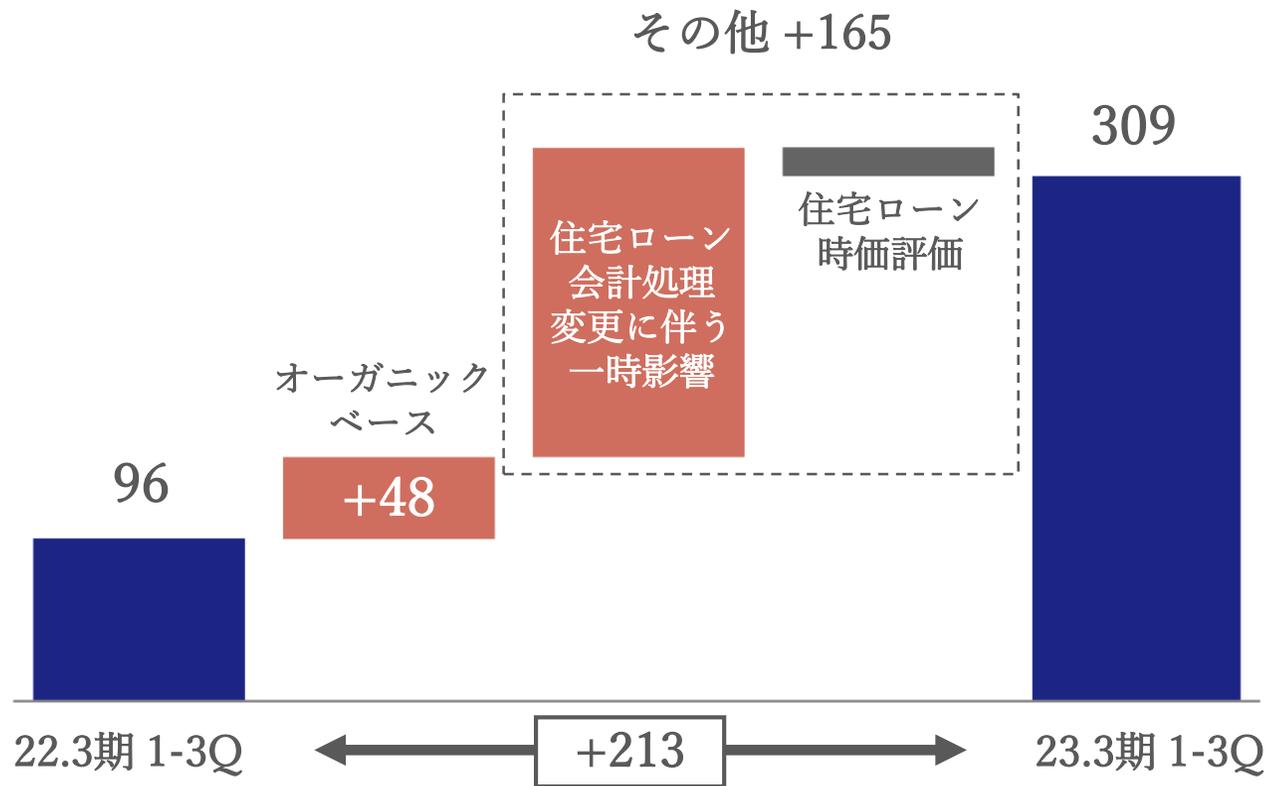
総資産 3.77兆円

現金預け金	預金
有価証券	
貸出金	その他
その他	

auフィナンシャルホールディングス(連結)

auフィナンシャルホールディングス 営業利益（IFRS）増減要因

(単位：億円)



その他 +165億円について

- (+) 住宅ローン会計処理変更に伴う一時影響
- (▲) 住宅ローン時価評価
※固定金利住宅ローン債権に係る金利変動に伴う時価評価



免責事項

この配付資料に記載されている業績目標、契約数目標、将来の見通し、戦略その他の歴史的事実以外の記述はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想または想定に基づく記述であり、これらは国内外の情勢、経済環境、競争状況、法令・規制・制度の制定改廃、政府機関の行為・介入、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績、契約数、戦略などは、この配付資料に記載されている予想または想定とは大きく異なる可能性があります。